

# TDB 景気動向調査(全国) — 2011年9月調査 —

2011年10月5日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは35.5、前月比0.3ポイント増と2カ月ぶりに改善

～ 国内景気は緩やかな回復基調を維持、『東北』は復興需要で初の全国第1位に上昇 ～

(調査対象2万2,909社、有効回答1万1,028社、回答率48.1%、調査開始2002年5月)

### < 2011年9月の動向：回復局面 >

2011年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.3ポイント増の35.5となり、2カ月ぶりに改善した。

震災から半年が経過し、自動車関連をはじめとして企業の生産活動は緩やかな復調を続けた。復興需要も増加してきたことで、『東北』が調査開始以来、初めて全国第1位に上昇するなど被災地域では改善傾向が顕著となっている。

しかし、欧米景気の減速とそれによる円高の定着で輸出環境は厳しさが続いた。個人消費も脆弱なことから、震災後の生産回復、増産への動きは鈍っており、物流にもやや停滞感がみられる。増大の続く復興需要も、景気全体を底上げするには至っていない。国内景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、輸出環境の悪化と内需の停滞で回復力が弱まっている。

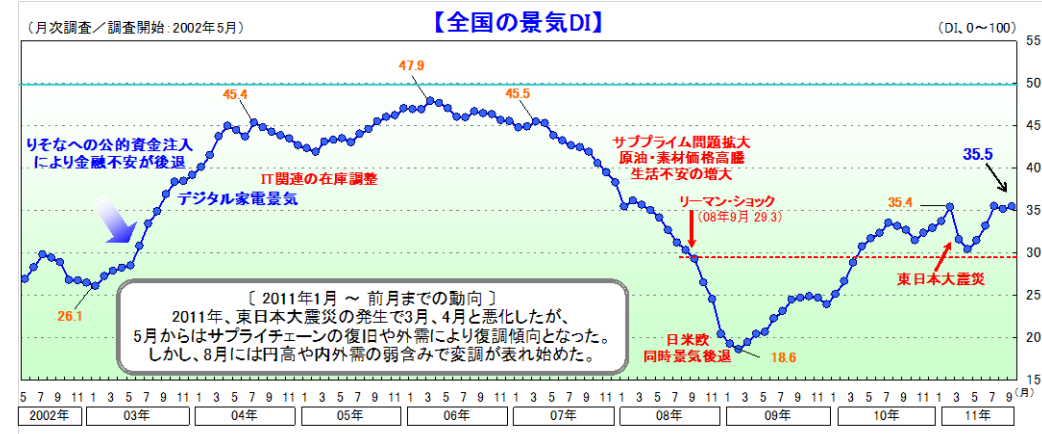
#### ・復興需要により『東北』が初の全国第1位、県別でも「宮城」が第1位、「福島」が第3位

復興需要の増加が続いており、『東北』は全国10地域中で初めて第1位に上昇した。なかでも「宮城」は域内の『建設』や『製造』などの改善が著しく、47都道府県別で2カ月連続で第1位となったほか、「福島」も過去最高の第3位となった。

#### ・輸出環境の悪化で企業の生産や出荷の回復が伸び悩み、内需も停滞

こうしたなか、円は1ドル=76円台で定着し、対ユーロも東京外国為替市場で一時1ユーロ=101円98銭と最高値を更新するなど、円高傾向が続いた。また、原発事故の長期化や所得・雇用環境の低迷だけでなく、各地で相次いだ台風による豪雨災害、世界的な食糧価格の高騰や国内の税制改正見通しなどで今後の家計への負担増も意識され始めたことから、消費マインドは弱含んだ。

輸出環境の悪化や内需の停滞、8月の節電・省エネ関連需要の反動減もみられたことで、『製造』の改善は小幅にとどまり、『小売』は6カ月ぶりに悪化して他業界に比べてその悪化幅が目立った。



### < 今後の見通し：踊り場局面に入る可能性 >

国内では復興需要の拡大が見込まれる。また、節電や省エネ意識の定着が人々の新しい生活スタイルを生みだすなかで、新商品やサービスを創出する動きは続いており、これらが家計の消費喚起や企業の収益底上げにつながることを期待される。

しかし、欧米の景気動向は不透明であり、国内では円高やエネルギー・貿易問題などによる国際競争力の低下と産業空洞化の進行が懸念される。雇用不安の増幅は避けられず、復興や財政再建に向けて企業、家計ともに今後の負担増が必至とみられるなか、個人消費や設備投資活動の力強い回復も期待できない。

景気予測DIは「1カ月後」(35.8、当月比0.3ポイント増)、「3カ月後」(35.3、同0.2ポイント減)、「6カ月後」(36.6、同1.1ポイント増)となった。国内景気は一部で復興需要がけん引するものの、内需の回復力低下や外需の弱含みによって、踊り場局面に入る可能性がある。

景気DI	2010年9月	10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月	4月	5月
	前月比	32.7	31.5	32.3	32.9	33.7	35.4	31.6	30.4
	▲0.5	▲1.2	0.8	0.6	0.8	1.7	▲3.8	▲1.2	1.0
景気DI	2011年6月	7月	8月	9月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	33.2	35.5	35.2	35.5		35.8	35.3	36.6	37.8
前月比	1.8	2.3	▲0.3	0.3	2011年9月比	0.3	▲0.2	1.1	2.3

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも2カ月ぶりに改善

- ・「大企業」(37.9、前月比0.6ポイント増)、「中小企業」(34.8、同0.3ポイント増)、「小規模企業」(31.9、同0.4ポイント増)のすべてが2カ月ぶりに改善した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.1ポイント)は、同0.3ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

	10年9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	0.6	1.0
中小企業	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	0.3	▲0.1
(うち小規模企業)	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	0.4	0.0
格差(大企業-中小企業)	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:復興需要の増加により、『東北』が全国10地域中で初の第1位に上昇

- ・『東北』『東海』など8地域が改善し、『北海道』が横ばい、『中国』が悪化した。
- ・『東北』(38.3)・・・前月比1.9ポイント増。復興需要の増加により5カ月連続で改善し、全国10地域中で初めて第1位に上昇した。

特に、「宮城」(47.1、同3.2ポイント増)は域内の『建設』(63.8、同3.2ポイント増)や『不動産』(63.3、同3.3ポイント増)、『製造』(45.1、同3.0ポイント増)、『卸売』(43.0、同4.1ポイント増)が47都道府県別で最も高い水準となり、2カ月連続で全国トップとなった。

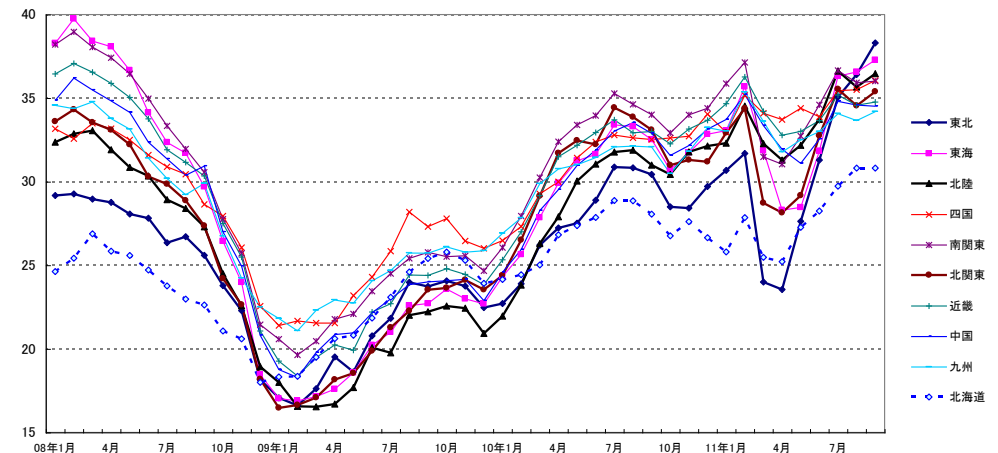
また、「福島」(39.7、第3位)も震災復興の動きを受けて急速に順位を上げ、当月も過去最高順位を更新(前月:第4位、前々月:第7位)しており、被災地域を中心とした東北の改善基調が続いている。

- ・『東海』(37.3)・・・同0.7ポイント増。自動車関連製造業の回復によって域内の『製造』(40.9)が緩やかに改善し、他の業種も比較的堅調であったことから、5カ月連続で改善した。ただ、『製造』の改善幅は0.6ポイントと小さく、輸出環境の悪化や内外需の回復の伸び悩みなどが『東海』の改善を遅らせる要因となっている。

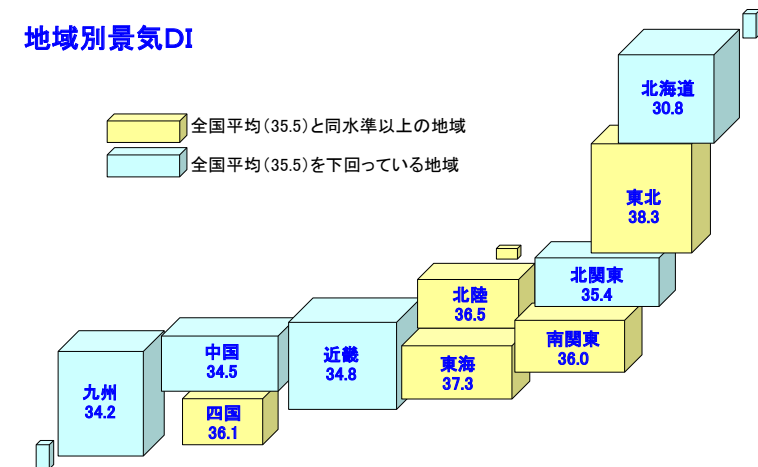
また、『東海』以西でも、被災地域に投資が集まる傾向にあることなどが影響して、東日本よりも改善が遅れる傾向が続いた。『中国』はわずかであるが悪化し、『近畿』、『九州』とともに全国(35.5)を下回った。

- 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(7.5ポイント)は、同1.7ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	0.0	2.9
東北	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	1.9	6.6
北関東	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	0.8	1.0
南関東	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	0.1	▲1.1
北陸	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	0.8	2.0
東海	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	0.7	1.6
近畿	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	0.2	▲1.5
中国	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	▲0.1	▲0.7
四国	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	0.6	0.9
九州	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	0.5	▲1.2
格差	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2011年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	7月	8月	9月
農・林・水産	36.2	37.2	38.6
金融	34.4	34.1	34.3
建設	30.1	30.7	31.6
不動産	33.9	34.1	35.1
製造	37.9	36.8	37.1

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	7月	8月	9月
卸売	35.2	34.9	35.3
小売	34.4	35.0	33.7
運輸・倉庫	37.5	37.1	37.6
サービス	36.8	36.5	37.0

## 業界別の景況感「先行き」(2011年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 操業を停止している合板工場が徐々にでも操業を再開することを期待している(製材)</li> <li>× 被災地の復興が進んで消費が拡大しない限り、厳しい状況が続くのではないかとと思う(漁協)</li> <li>× 風評被害の収束時期が見えない。消費者の反応が厳し過ぎる(酪農)</li> <li>× 天候悪化による農産物被害で収穫の秋に期待が持てない(農協)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原発事故の収束が前提ではあるが、「平泉」の世界文化遺産登録により、観光産業の回復と復興関連企業の業績向上が見込まれる(銀行)</li> <li>× 原発事故の復旧の見込みがたたないため、心理的な消費者への悪影響が長期化するとみられる(割賦金融)</li> <li>× 法人・個人の保険を扱っているが、特に法人契約の新規件数が減っており、今後も同様の傾向が続くのではないかと危惧している(保険代理店)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復旧関連の需要はまだ続く(舗装工事)</li> <li>○ 宮城では災害復旧工事的増加が見込まれる(建設)</li> <li>○ 新エネルギーへの移行にともなう工事が発生する(電気工事)</li> <li>× 地域全体が不景気で仕事量が少ない。競争も激しく良いことはない。見積もり依頼があっても受注につながらない(建築金物工事)</li> <li>× 震災復興費に充当するため、各地の公共事業費を削減する話もあり、受注に向けたダンピング競争がさらに厳しくなる(土木工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 個人向けの小型物件がやっと動き始めており期待しているが、法人需要の低迷は続くと思われる(貸事務所)</li> <li>× 円高による産業空洞化の影響で、地場中小企業も東南アジアを中心に海外進出・移転の流れが加速傾向にある(不動産売買)</li> <li>× 不動産需要が短期間で回復する可能性は薄い(不動産仲介)</li> <li>× 不動産業界にはマイナス要因となる増税等の議論がされているため、先行きには不透明感が漂っている(不動産売買)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 復興による新築住宅の着工増に期待している(建材製造)</li> <li>△ 自動車部品メーカーの急激な受注増がある。ただ、この動きは年内一杯もしくは年度末までというのが大方の見通しである(金属製品製造)</li> <li>× 日本での生産を頑張ったが、当社も来期から生産の約7割を海外拠点での生産に切り替える予定である(建材製造)</li> <li>× 円高や国内の電力供給の安定化などがクリアされない限り、先行きの不透明感は払拭できない(電気機械製造)</li> <li>× エコカー減税の終了後の反動減が気になる。また為替状況により輸出製品の出荷量への悪影響を懸念している(金型製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車の生産台数が徐々に戻り、関連用品の販売も復調すると考えている(自動車用品卸売)</li> <li>× 秋本番になりさまざまな作物の収穫が最盛期を迎えるが、放射能問題が相当影を落とすと思われる(農畜産物卸売)</li> <li>× 一度冷え切ってしまった消費の動きは、そうは簡単に元には戻らない。節制したお金の使い方に消費者は慣れてしまう(化粧品卸売)</li> <li>× 超円高に耐えかねて海外生産にシフトする大手企業も出てきており、国内の産業空洞化はいっそう進む(機械卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型車の発表を控え、明るい話題が多くなる(自動車小売)</li> <li>△ 短期的には東北でのコンビニ需要が増加し、物価の上げ止まり感もでてきた。しかし、長期的には円高による国内産業への悪影響、増税など不確定要素が多い(コンビニ)</li> <li>× エコカー減税の終了で、来年4月からの動向が不透明(自動車小売)</li> <li>× 震災復旧に時間がかかかっており、被災地域からの人口流出が続いている。このままだと地域の経済力が低下する(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円高により海外旅行は好調であり、これまでの行楽自粛の反動による需要増にも期待している(旅行)</li> <li>○ 震災復興では荷動きの活発化が期待される(海運)</li> <li>△ 震災復興によるプラス面と、増税などによるマイナス面の両方が考慮されるため、先行きの見通しが不透明である(倉庫)</li> <li>× 足元の原油高騰により、周囲では倒産が目立っている。円高、増税、海外シフトなどの問題もあり先行き不透明(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期的だが、節電対策需要が見込める(機械修理)</li> <li>○ 高齢化が進み、在宅医療が増え、その結果として介護分野、周辺のヘルス産業も増えるなど需要増が見込まれる(医療機関向けコンサルタント)</li> <li>△ 景気動向によるが、仕入れ価格の抑制が課題である(外食)</li> <li>△ 持ち直しの気配はあるが、世界的不況もあり楽観できない(ホテル)</li> <li>× 原発事故や円高による不況で先がみえない(ホテル)</li> <li>× 所得税や法人税などの税制改正で、今後の購買意欲がどうなるのか不透明である(ソフト開発)</li> <li>× 大手企業の海外シフトは容赦なく進んでいる。近隣の大手電機メーカーも閉鎖のうわさが絶えない(人材派遣)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,909社、有効回答企業1万1,028社、回答率48.1%)

#### (1) 地域

北海道	588	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,196
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	611	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,815
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	697	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	692
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,613	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	543	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	900
		合計	11,028

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	44	小売	40			
金融	138	飲食料点小売業	90			
建設	1,503	繊維・繊維製品・服飾品小売業	40			
不動産	291	医薬品・日用雑貨品小売業	18			
製造	368	(496)	家具類小売業	15		
			家電・情報機器小売業	39		
			自動車・同部品小売業	66		
			専門商品小売業	154		
			各種商品小売業	68		
			その他の小売業	6		
			運輸・倉庫	414	飲食店	35
			鉄鋼・非鉄・鉱業	521	電気通信業	14
			機械製造業	460	電気・ガス・水道・熱供給業	8
			電気機械製造業	373	リース・貸貸業	138
(3,107)	96	サービス	旅館・ホテル	40		
			娯楽サービス	62		
			放送業	19		
			メンテナンス・整備・検査業	150		
			広告関連業	144		
			情報サービス業	428		
			人材派遣・紹介業	65		
			専門サービス業	217		
			医療・福祉・保健衛生業	110		
			教育サービス業	23		
卸売	406	(1,601)	その他の卸売業	148		
			飲食料品卸売業	33		
			繊維・繊維製品・服飾品卸売業	225		
			建材・家具・窯業・土石製品卸売業	390		
			紙類・文具・書籍卸売業	125		
			化学品卸売業	350		
			再生資源卸売業	24		
			鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	383		
			機械・器具卸売業	1,076		
			その他の卸売業	422		
		合計	11,028			

#### (3) 規模

大企業	2,573	23.3%
中小企業	8,455	76.7%
(うち小規模企業)	(2,408)	(21.8%)
合計	11,028	100.0%
(うち上場企業)	(353)	(3.2%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 2011年度の業績見直しに対する企業の動向調査

## 3. 調査時期・方法

2011年9月16日～30日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。